

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	林と緑のファクトリーパーク整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	産業経済部	課等名	工業課	内線	3630	1	7	1	5	16	3
政策体系上の位置付け	政策	環境・循環型まちづくり			関連計画、 条例等	都市計画法 構造改革特区 森林バイオマス活用推進事業					
	施策	エネルギー対策の推進									
	基本事業										
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続								
事業期間	H15年度～	H20年度	環境調整会議の必要性	あり							

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを旨とします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	木質バイオマスを活用しようとする地元を含めた市民、企業 ・土地所有者 ・地元木材関連企業	土地管理組合(人)	当初(15)	83	17年度	83
		地元木材関連業者	当初(15)	15	17年度	20
			16年度	83		
			16年度	20		
	意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)			
企業は、新たな木質バイオマス産業の創業、市民は木質バイオマスの利活用をする。 ・地元木材関連企業のファクトリーパーク内への進出意欲の向上を図る。 ・土地所有者を含め、土地利用計画の策定をする。	進出希望企業者数(社)	当初実績(15)	1	最終目標		
		16目標	2	16実績	0	
		17目標	1			
	関連企業へ提案できる、マスタープランの作成会議への参加者数(人)	当初実績(15)	30	最終目標		
		16目標	50	16実績	0	
		17目標	50			

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	【川路ファクトリーパーク地区】 ・林業関連、バイオマス関連等企業誘致 ・地元産材利活用拠点施設整備 ・木質バイオマス多角的利活用研究開発支援 ・地元産材による住宅、建材、調度、バイオマスエネルギー利活用の研究開発	16年度の実績 ・土地利用計画検討会議の開催。 ・林業関係者、工務店、建材業者等と地元産材利活用及び木質バイオマス利活用検討会議の開催。 ・林業関連、バイオマス関連等企業誘致活動。	・地元産材、木質バイオマス利活用検討会議、マスタープラン策定検討会開催数	10
	17年度計画 ・土地利用計画の策定。 ・林業関係者、工務店、建材業者等と地元産材利活用及び木質バイオマス利活用検討会議の開催。 ・林業関連、バイオマス関連等企業誘致活動。 ・地元産材情報発信拠点施設の調査・研究。 ・地元産材利用の建材等新商品の調査・研究			

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額
事業費	特定国庫支出金	132,117	42,500	0
	特定県支出金	75,000		0
	起債			0
	その他			0
	一般財源	33,000		0
	事業費計(A)	240,117	42,500	0
人件費	正規職員所要時間	1,000	1,000	1,000
	臨時職員等所要時間			0
	人件費計(B)	3,520	3,520	3,520
	トータルコスト A+B	243,637	46,020	3,520

特定財源内訳
・環境と経済の好循環のまちモデル事業
・都市再生プロジェクト事業
・林業木材産業構造改革事業

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地元木質バイオマスを活用した新産業が創出する。	新規産業立地件数(社)	16目標	1	16実績	0
			17目標	1		
			16目標		16実績	
		17目標				

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
森林は林業や木材産業の活動により森林保全、水源涵養、林産物供給、良好な環境や景観を保つ。しかし近年の林産業を取り巻く状況は深刻さを強めており、放置された森林状況にも危機感がある。地域の森林資源を有効活用し、森林保全と地元産材活用による林産業活性化と新たな産業の創出や安心して住むことのできる住宅施設の提供を図る。	現在の経済状況は必ずしも良い状況であるとは言えない。このような状況の中では新たな木材産業への進出意欲の低減や地域材の外材や地域外材との競争力の低下による地域材利活用のメリットの低下がある。	・木質バイオマス(エネルギー利用について、木質ペレットについて、燃焼機器について等)への関心が高い。 ・林と緑のファクトリーパーク(何を行うのか、どのような施設ができるのか、事業の目的は何か等)への関心が高い。

【 See (16年度の事業評価) 】

目的妥当性評価	意図の達成が、結果に結びつくか	(評価) 結びつく (その理由)	成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価) 必要性がある (その理由)		(評価) 影響あり (その理由)
意図の見直しの必要性は?	(評価) 必要性がある (その理由)	(評価) 廃止・休止した場合の影響は?	類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
市が関与する必要性は?	(評価) 必要ある (その理由)	効率性評価	成果を下げずに、事業費・人件費の削減は?	(評価) 可能 (その理由)
		公平性評価	受益者は誰か?負担の是非、程度は妥当か?	(評価) 妥当である (その理由)

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか改革改善案)	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	現在は行政が主体となり、地元産材の流通や新商品開発の提案を民間企業へ行っているが、地元木材関連事業者が主体となり新たな展開を実施できる状況にはない。 補助金(県費)投入を前提とした、林産物販売にかかる拠点施設整備が極めて困難となったため、事業を休止とする。	林産業を取り巻く状況は変わっていないため、本事業をいったん休止とするも、引き続き現状打開の研究は続ける。